

BUSINESS REPORT 2023

2022.9.1 — 2023.8.31



FOR SAFETY FOR SOCIETY

JESCO

TIME Magazineに掲載

「より良い社会づくりに取り組むエンジニアリング企業」

ベトナム電気事業ライセンス取得

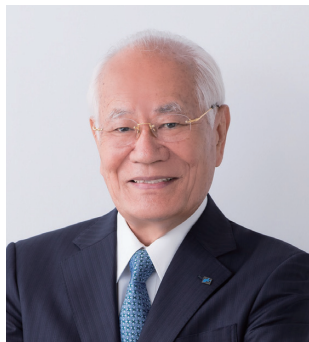
エンジニアリング部門300人体制構築と技術力強化

J&T環境株式会社と業務提携締結

太陽光発電所のライフサイクルサポート実現へ

JESCOホールディングス株式会社

証券コード：1434



不動産事業を新たな柱に加え「両利きの経営」を推進し、さらなる成長を実現します

代表取締役会長 兼 社長
梶本 俊洋

株主の皆様には日ごろから、格別のご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

2023年9月1日付で代表取締役会長と社長を兼務することになりました。会長、社長を一体化することにより意思決定の迅速化を図り、激しく変化する経営環境に対応してまいります。

2023年8月期決算につきましては、セグメント別では国内EPC事業、不動産事業については順調に推移し増収増益となりましたが、アセアンEPC事業については増収となったものの、ベトナムにおける不動産開発会社への融資等規制強化の影響により、減益となっております。また、グループ連結では、M&A関連費用等により営業利益は減益となりました。

一方で特別利益として、不動産売却に伴う譲渡益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益となりました。

この結果、年間配当は増配し、普通配当16円に特別配当14円を加え、1株30円とさせていただきます。

国内外の経済情勢の不透明感が続く中で、さらなる成長を目指すには、新たな柱となる事業が不可欠です。50年以上にわたり技術力や経験、ノウハウを蓄積してきたEPC事業に加え、不動産事業を2本目の柱と位置づけ、不動産会社JESCO CRE株式会社を本格稼働させました。2つの事業を両輪にした「両利きの経営」を推進し、成長を確実なものにいたします。

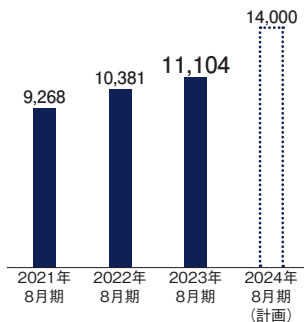
「両利きの経営」の実現により、2024年8月期の業績は売上高26.1%増の140億円、営業利益は163.3%増の11億2,000万円を目指します。年間配当は前期と同様の30円を予定しています。

新たな経営体制のもと、役職員が一体となって株主の皆様のご期待に応えていく所存ですので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

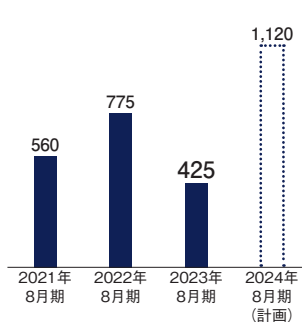
売上高

(百万円)



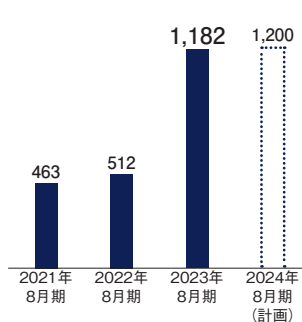
営業利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

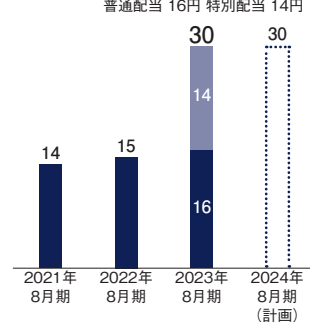
(百万円)



1株当たりの配当金

(円)

※2023年8月期期末配当金の内訳
普通配当 16円 特別配当 14円





「両利きの経営」を支えるCRE事業



- 再生可能エネルギー
- 情報通信システム
- 電気設備
- アセアン



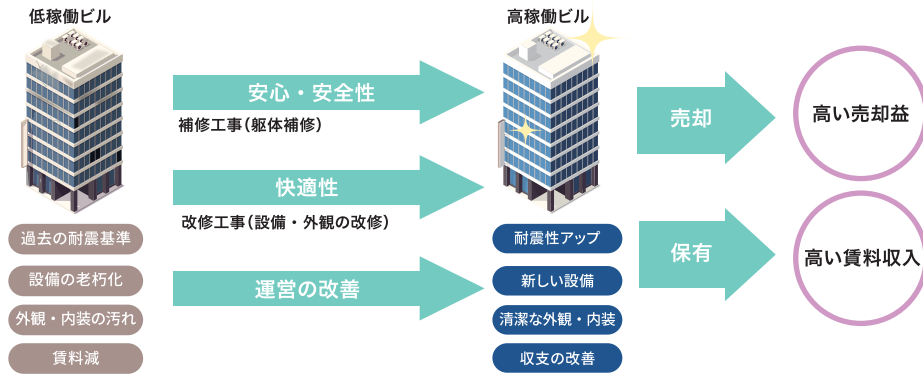
「両利きの経営」を支える新たな事業として、2022年1月にJESCO CRE株式会社を設立しました。従来より、駅近の高付加価値のオフィスビルを所有し、賃貸等により高い収益性を確保してきましたが、不動産バリューアップ事業や不動産売買、不動産証券化、不動産仲介等、さらに高い収益性を維持しながら、社会資本の有効活用にご貢献してまいります。

- 不動産バリューアップ
- 不動産仲介
- 不動産証券化
- 不動産売買



JESCO 赤坂表町ビル

JESCO グループの「不動産バリューアップ」



JESCO CRE 株式会社



新役員

取締役
執行役員副社長
金子真実

不動産事業を大きな柱へと拡大し、JESCO グループのさらなる発展にご貢献できるよう尽力してまいります。

宅地建物取引士
不動産証券化協会認定マスター

事業概況

Business Summary

*EPC(設計・調達・建設)

国内EPC事業

売上高 **8,744**百万円
(前年同期比4.0%増)

セグメント利益 **729**百万円
(前年同期比12.5%増)

脱炭素化に向けた再生可能エネルギー分野のマーケットは拡大を続けており、注力分野の太陽光発電所建設工事が順調に推移いたしました。従来のメガソーラーの他、電気料金高騰やサステナビリティへの関心の高まりから注目されている自家消費型案件の需要を的確に捉え、工場の屋根やゴルフ場のカーポートに設置するPPA(Power Purchase Agreement)モデル等の設計施工案件の受注が拡大しました。

また、新たに当社グループとなったJESCO AKUZAWA社及びマグナ通信工業社も順調に推移し、増収増益となりました。

アセアンEPC事業

売上高 **2,075**百万円
(前年同期比22.9%増)

セグメント損失 **59**百万円
(前年同期は利益123百万円)

エンジニアリング部門においてはDXによる国内設計部門との一体化が定着するとともに新規顧客も拡大し、順調に推移いたしました。同時に、業容拡大・技術力強化を目的としたエンジニアの300人体制構築に向けた増員を進めております。建設部門においては、2022年6月に当社グループとなったJESCO PEICO ENGINEERING社が順調に進捗し増収となったものの、同社ののれん償却費、また不動産開発会社への融資等規制強化の影響による一部工事の中断や延期が継続しており、これに伴う貸倒引当金の計上等により、減益となりました。

不動産事業

売上高 **284**百万円
(前年同期比0.8%増)

セグメント利益 **134**百万円
(前年同期比34.2%増)

2022年1月に公表いたしましたように、両利きの経営の柱の一つとしてJESCO CRE社を設立いたしました。不動産売買からバリューアップによる不動産価値向上等、幅広く事業を展開し、当社グループの大きな柱とすべく取り組んでおります。その一環として、2023年6月に港区赤坂においてJESCO赤坂表町ビルを取得いたしました。また、2023年2月に仲介会社としてJESCO新宿御苑ビルを売却したことによる仲介手数料の他、保有ビルの賃貸管理収入の順調な推移により、増収増益となりました。

トピックス



情報通信分野での
事業成長加速に向けて
マグナ通信工業株式会社を
子会社化

2023年3月に、原子力発電所や発電プラント向け工業用ITV・指令通話システム(ページング装置)等に豊富な実績と技術力を持ち、創業以来60年にわたるワンストップサービスの提供により高い信頼があるマグナ通信工業株式会社を子会社化しました。

今後、原子力発電所や情報通信分野において、当社グループとのシナジー効果を創出し、さらなる成長を実現してまいります。

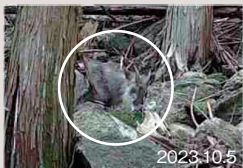
また同社は多数の資格保有者を抱えており、グループ全体では1級電気工事施工管理技士103名(前期比63%増)、1級電気通信工事施工管理技士49名(前期比227%増)となる等、人的資本の強化につながりました。



JESCO株式会社を分割
時代の変化を捉えた
機動的な組織運営へ

2023年9月に、当社のグループ会社であるJESCO株式会社について、注力事業である再生可能エネルギー関連設備事業を主体とする「JESCOエコシステム社」、防災減災等、無線通信インフラ関連設備事業を主体とする「JESCOネットワークシステム社」に分割いたしました。

時代の変化を迅速に捉えた機動的な組織体制の構築及び経営体制の強化や次世代経営者の育成により、さらなる企業価値向上を目指してまいります。



生物多様性や
山林の健全化など
“ネイチャーポジティブ
アプローチ”を展開

当社が保有する和歌山県の「JESCO那智勝浦の保安林」(16.7ha)は、2022年にSEGES「Excellent Stage2」に認定されました。さらなるStage up(Excellent Stage3)に向けて、生物多様性など取り組みを強化しています。この一環として設置したセンサーカメラにより、紀伊山地ではレッドリストに入る「ニホンカモシカ」の生息が確認されており、今後も地域と連携し、ネイチャーポジティブアプローチに取り組んでまいります。

ニホンカモシカの生息を確認



※SEGES:公益財団法人都市緑化機構が認定する社会・環境貢献緑地評価システム

TIME Magazineに「より良い社会づくりに取り組むエンジニアリング企業」として紹介

2019年、2021年のNewsweek誌掲載に続き、米国の大手ビジネス誌「TIME」に、当社の会長兼社長 本村俊洋のインタビュー記事が掲載されました。

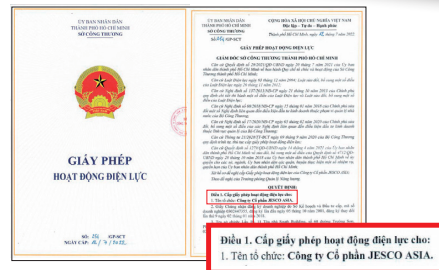
当社グループの創業以来のモットー「FOR SAFETY FOR SOCIETY」や、SDGs、Society5.0に向けた再生可能エネルギーや防災減災への取り組み、さらにはベトナムへの献身的な取り組みなど、より良い社会づくりについて、その思いを語っています。



ベトナム電気事業ライセンス取得 エンジニアリング部門300人体制構築と技術力強化

当社のグループ会社であるJESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYが、ベトナム政府より電気事業ライセンスを取得しました。これにより、ベトナム国内にて35,000V以下の電気設備設計を元請けとして受注することができるようになり、ノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計など、空港案件の受注拡大につながっています。

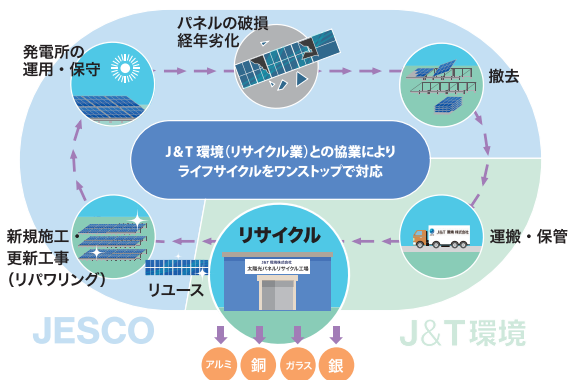
エンジニアリング部門においてはベトナムに5拠点(ホーチミン、ハノイ、ダナン、ロンアン、カントー)を開設しており、300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、さらなる技術力強化にも取り組んでいます。



電気事業ライセンス発行
会社名：JESCO ASIA JSC

J&T環境株式会社と業務提携締結 太陽光発電所の ライフサイクルサポート実現へ

2023年2月にJFEグループのJ&T環境株式会社と業務提携を締結しました。当社グループでは太陽光発電所の建設やO&Mに20年以上にわたり携わってきました。今後は太陽光パネルの大量廃棄に向け、リユース・リサイクルまで、ライフサイクル全般をワンストップで提供し、循環型社会と脱炭素社会の実現に貢献していきます。



会社概要

商号	JESCOホールディングス株式会社
設立	1970年8月
所在地	本店所在地 東京都新宿区新宿2丁目1-9 本社事務所 東京都港区赤坂4丁目8-18
資本金	10億27百万円
従業員数	743名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)

役員 (2023年11月28日現在)

代表取締役会長兼社長	榎本 俊 洋
取締役副会長	唐 澤 光 子
取締役副社長 執行役員副社長	古手川 太 一
取締役 執行役員専務	沼 井 雅 行
取締役	金 子 真 実
社外取締役	村 口 和 孝
社外取締役	グエン ティ ゴク ロアン
常勤監査役	畑 中 達之助
監査役	鈴 木 正 明
監査役	佐 藤 精 一

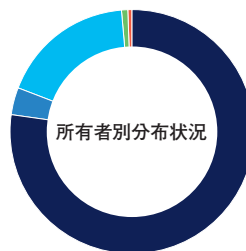
● 株式事務のご案内

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで	お問い合わせ先
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内	
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日	
1単元の株式数	100株	公告掲載方法
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	

株式の状況

発行可能株式総数	17,464,000株
発行済株式総数	6,857,000株
株主数	4,673名
大株主(上位10名)	

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
榎本俊洋	809,800	11.83
京セラコミュニケーションシステム株式会社	400,000	5.84
日本コムシス株式会社	400,000	5.84
JESCO 従業員持株会	336,472	4.92
ヤマト電機株式会社	300,000	4.38
唐澤光子	214,100	3.13
JESCO 取引先持株会	133,494	1.95
西武信用金庫	130,000	1.90
松下彰利	130,000	1.90
増田明彦	113,300	1.66



個人・その他	4,595名	5,296,187株 (77.37%)
金融機関	4名	255,000株 (3.72%)
国内法人	28名	1,207,330株 (17.64%)
外国法人等	36名	61,891株 (0.90%)
証券会社等	9名	25,007株 (0.37%)
*自己株除く		

● 見直しに関する注意事項

本冊子には、業績見直し等の将来に関する記述が含まれておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

